

平成26年度第1四半期における運用状況等

(平成26年4月～6月)

独立行政法人農業者年金基金は、年金資産の安全かつ効率的な運用を行っており、法令に基づき策定しました「独立行政法人農業者年金基金中期計画」において、四半期ごとに運用に関する情報を、本資料をもってホームページで公表することとしております。

なお、毎年6月末日までに被保険者等の皆様に送付させていただいております「運用（付利）結果のお知らせ」の基礎となります前年度の運用成績につきましては、毎年度の末日における運用収入の額が基準となります。

当基金が行っています年金資産の運用については、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績がプラスになる年やマイナスになる年がありますが、長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されます。

今後とも、安全かつ効率的な運用を徹底して参りたいと思っておりますので、皆様の御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【参考】

独立行政法人農業者年金基金中期計画（平成25年3月29日認可）－抜粋－

2 年金資産の安全かつ効率的な運用

(4) 年金資産の構成割合、運用成績等については、四半期ごとにホームページで情報を公表するとともに、加入者に対して、毎年6月末日までにその前年度末現在で評価した個々の加入者に係る運用結果を通知する。

目 次

	頁
1. 平成26年度第1四半期（平成26年4月～6月）における運用環境について	1
2. 平成26年度第1四半期（平成26年4月～6月）におけるポートフォリオ別の運用状況 . . .	2
3. ベンチマーク・インデックスの推移	4
（参考） 用語の説明	5

1. 平成26年度第1四半期（平成26年4月～6月）における運用環境について

（4月）

国内外株式は、4日に発表された米国の雇用統計が市場予想を下回ったこと等を背景に中旬にかけて下落基調で推移する中で、国内株式は8日の日銀金融政策決定会合で現状の金融政策維持が確認されると失望売りにより更に下落しました。その後の国内外株式は、14日に発表された米国の小売売上高が市場予想を上回り、それぞれ反発したものの、国内株式は24日の日米首脳会談においてTPPが大筋合意に至らなかったこと等から月末にかけて軟調に推移しましたが、外国株式は好調な米国企業の決算発表が相次いだことを好感して上昇しました。国内債券の10年国債利回りは、米国の長期金利の低下や8日の日銀金融政策決定会合で現状の金融政策維持が確認されたこと等を背景に0.62%に低下しました。外国債券の米国10年国債利回りは、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことやウクライナ情勢の緊迫化等を背景に2.65%に低下しました。為替は、8日の日銀金融政策決定会合で現状の金融政策維持が確認されると円高が進行し、対ドルで102円15銭、対ユーロで141円64銭となりました。

（5月）

国内外株式は、2日に発表された米国の雇用統計が大幅に改善したものの外国株式に動意がなく、国内株式は連休中に円高が進行したこと等を背景に連休明けに下落しました。その後の国内外株式は、13日にかけて反発し上昇したものの、15日の米国の経済指標が芳しくなかったことやユーロ圏の1-3月期のGDPが市場予想を下回ったことから下落しましたが、国内株式は22日の中国の経済指標が市場予想を上回ったことを好感して反発、外国株式も米国の長期金利の低下等を背景に上昇し、25日のウクライナ大統領選挙でロシアとの関係正常化を掲げる親欧米派が勝利すると、国内外株式は一段高となりました。国内外債券は、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和への期待の高まり等を背景に、国内債券の10年国債利回りは0.57%に、外国債券の米国10年国債利回りは2.48%に、それぞれ低下しました。為替は、欧米の長期金利の低下等を背景に円高が進行し、対ドルで101円75銭、対ユーロで138円83銭となりました。

（6月）

国内外株式は、好調な米国の経済指標等を背景に上昇基調で推移する中で、外国株式は12日に発表された米国の小売売上高が市場予想を下回ったこと等から下落しました。その後の国内外株式は、18日の米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見でイエレン米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が緩和的な金融政策の継続を示唆すると上昇に転じ一段高となりましたが、月末にかけては、イラク情勢の悪化や米国の1-3月期のGDP改定値の一段の悪化を嫌気して下落しました。国内債券の10年国債利回りは、5日のECB理事会で追加金融緩和策が発表されたこと等を背景に0.56%とやや低下しました。外国債券の米国10年国債利回りは、5月の金利低下の反動後、再度低下に転じ、米国の景気減速懸念の後退等を背景に2.53%となりました。為替は、欧米の長期金利の低下等を背景に円高が進行し、対ドルで101円31銭、対ユーロでほぼ横ばいの138円70銭となりました。

2. 平成26年度第1四半期(平成26年4月～6月)におけるポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

平成26年度第1四半期(平成26年4月～6月)における被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、平成26年6月末時価総額は1,986億81百万円となり、第1四半期の総合収益は28億18百万円となりました。また、修正総合利回りは1.43%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	平成25年度末 時価総額	平成26年6月末 時価総額	時価総額構成割合	第1四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	135,056	136,804	68.9	749	0.55
自家運用	58,877	60,263	30.3	177	0.30
外部運用	76,179	76,541	38.5	572	0.75
国内株式	24,101	25,222	12.7	1,226	5.07
外国債券	10,007	9,958	5.0	40	0.39
外国株式	25,902	26,405	13.3	810	3.13
短期資産	575	292	0.1	-6	—
合 計	195,641	198,681	100.0	2,818	1.43

- (注)
- 国内債券のうち自家運用(満期保有目的)については、償却原価法(定額法)を適用しています。
 - 平成25年度末時価総額は、平成25年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の575百万円は、決算整理前の額2,388百万円から被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額1,812百万円を減算した額です。
 - 平成26年6月末時価総額(合計)は、平成25年度末時価総額(合計)195,641百万円に、第1四半期の追加投資額等222百万円及び総合収益2,818百万円を加算した額198,681百万円となりました。
 - 短期資産の修正総合利回りの数値は、自家運用分については0.00%となりますが、外部運用分については保管・管理手数料等が含まれているため、表示していません。なお、保管・管理手数料等を整理する前の外部運用分の利回りは0.02%となります。
 - 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

② 受給権者ポートフォリオ

平成26年度第1四半期(平成26年4月～6月)における受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっており、年金給付等の原資は確保されています。

(単位:百万円)

資 産	平成25年度末 時価総額	平成26年6月末 時価総額
国内債券	27,169	29,437
短期資産	572	1,052
合 計	27,741	30,489

(注) 平成25年度末時価総額は、平成25年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の572百万円は、決算整理前の額539百万円に、受給権者危険準備金ポートフォリオからの受入額34百万円を加算した額です。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

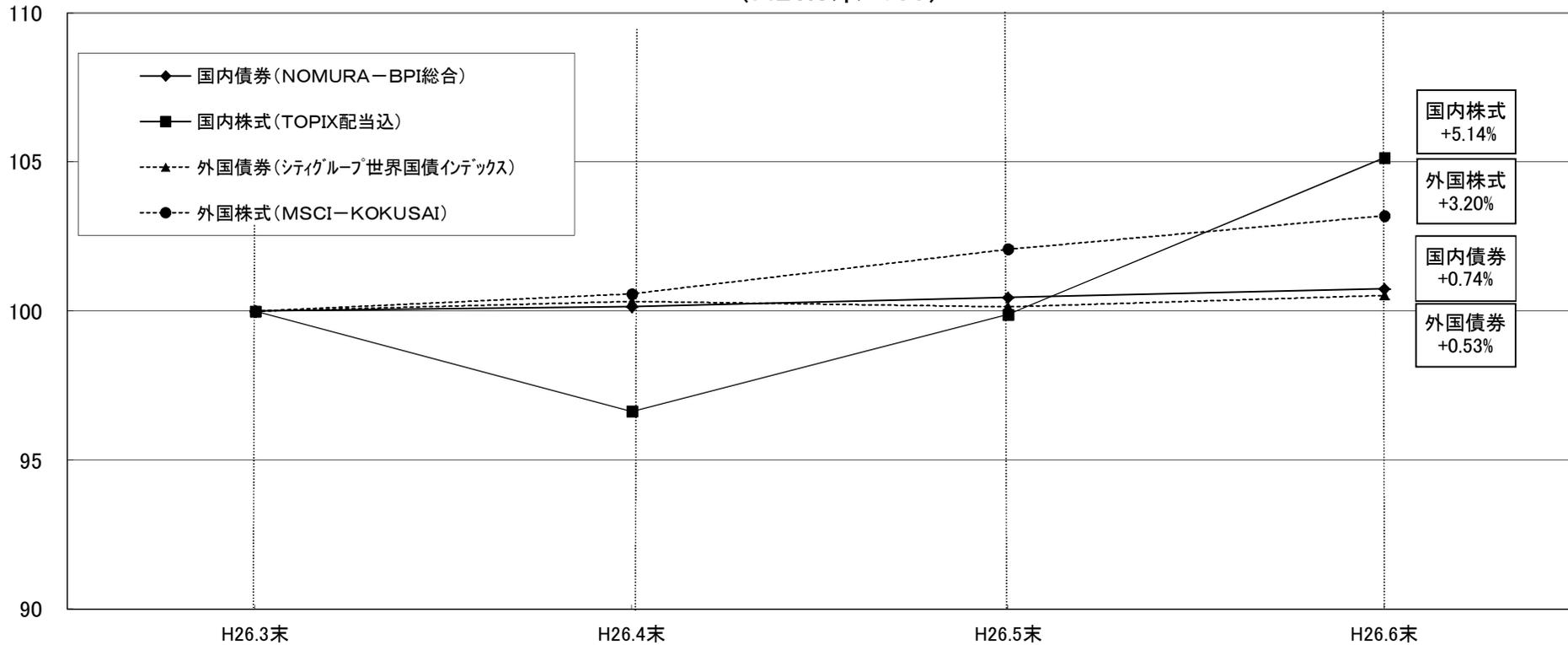
平成26年度第1四半期(平成26年4月～6月)における危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	平成25年度末 時価総額	平成26年6月末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	3,939	3,940
	調整準備金	短期資産	2,207	2,178
	合 計		6,146	6,118
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	1,121	1,181

(注) 平成25年度末時価総額は、平成25年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計6,146百万円は、決算整理前の合計4,334百万円に、被保険者ポートフォリオからの受入額1,812百万円を加算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の1,121百万円は、決算整理前の額1,155百万円から受給権者ポートフォリオへの繰入額34百万円を減算した額です。

3. ベンチマーク・インデックスの推移 (H26.3末=100)



(参考) 市場インデックス

区 分	平成26年3月末	平成26年4月末	平成26年5月末	平成26年6月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	0.640 %	0.615 %	0.570 %	0.560 %
(NOMURA-BPI総合)	352.801 ポイント	353.312 ポイント	354.387 ポイント	355.413 ポイント
国内株式 (日経225)	14,827.83 円	14,304.11 円	14,632.38 円	15,162.10 円
(TOPIX配当込)	1,628.52 ポイント	1,573.78 ポイント	1,626.62 ポイント	1,712.30 ポイント
外国債券 (米国10年国債利回り)	2.719 %	2.647 %	2.477 %	2.531 %
(独10年国債利回り)	1.566 %	1.469 %	1.358 %	1.245 %
(シティグループ世界国債インデックス)	414.20 ポイント	415.51 ポイント	414.82 ポイント	416.40 ポイント
外国株式 (NYダウ)	16,457.66 ドル	16,580.84 ドル	16,717.17 ドル	16,826.60 ドル
(独DAX指数)	9,555.91 ポイント	9,603.23 ポイント	9,943.27 ポイント	9,833.07 ポイント
(MSCI-KOKUSAI)	2,075.721 ポイント	2,087.771 ポイント	2,118.831 ポイント	2,142.069 ポイント
為替レート (対ドル)	102.99 円	102.15 円	101.75 円	101.31 円
(対ユーロ)	141.94 円	141.64 円	138.83 円	138.70 円

用語の説明

○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が作成している国内株式市場の指標。東証一部全上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

* シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)

シティグループ・グローバル・マーケット・インクが作成している外国債券市場の指標。主要各国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、円換算)

MSCI Incが作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。